

福津市一般（指名）競争入札参加資格審査申請書 （ 建設工事 ）

令和 6 ・ 7 年度において、貴市で行われる入札及び見積に参加する資格の審査を申請します。また、申請書に提出する書類について誓約します。

1. この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ありません。
2. 福津市入札参加資格審査申請書提出要領の提出要件に該当しません。
3. 福津市暴力団等追放推進条例第 4 条の暴力団関係の調査のため、市が個人情報を取り扱うことを了承します。
4. 上記事項に背信した場合は、参加資格の取消し等の処分を受けても一切異議を申しません。

※日付を必ず記入してください。
(申請期間内の作成日)

令和 年 月 日

※商号又は名称、代表者役職名、氏名、
代表者の所在地を記入してください。

< 申請者 >

福津市長 様

(ふりがな)
会社名又は商号

(ふりがな)
代表者氏名

(ふりがな)
所 在 地

T E L
F A X

(_____)

(_____)
(役職) _____ (氏名) _____

(_____)

実印

※代表社印(実印)

※委任せず、申請者が契約する
場合で、実印と契約印が異なる
のみ押印してください。⇒

契約印

※代表番号若しくは契約担当部署
の連絡先を記入してください。

※ 申請年月日は申請書を提出する日を記入すること。

※ この申請書は本社で作成すること。申請者は本社の代表者であり印鑑は代表者印（実印）を押印のこと。

誓 約

※日付を必ず記入してください。
(申請期間内の作成日)

様式2)

令和 年 月 日

福津市長 様

住 所
氏名又は名称
及び代表者名

実印

私は、福津市が福津市暴力団等追放推進条例に基づき、公表することとならないように、暴力団員はもとより、暴力団若しくは暴力団員に準ずる者を入札、契約から排除していることを認識したうえで、別紙の記載事項について説明を受け、これを了解し、下記事項について、誓約いたします。

※様式1申請者欄に同じ

なお、これらの事項に反する場合、契約の解除等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 工事請負契約書第48条の3(以下「暴力団排除条項」という。)第1項各号のいずれにも該当しません。
- 2 暴力団排除条項第1項第1号又は第2号に該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 福津市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けている者及び暴力団排除条項第1項各号に該当する者を下請負人(一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。)としません。
- 4 暴力団排除条項第1項各号に該当する者を下請負人としていて、福津市から当該下請契約の解除(当該下請契約の当事者でない場合は、当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。)を求められた場合は、解除等の求めに従います。

※ 上記1の暴力団排除条項第1項各号の解釈については、別紙にてご確認下さい。

暴力団排除条項第1項各号の解釈について

(1) 暴力団排除条項第1項第3号及び第4号関係

構成員等である事実を知らずに、構成員等を雇用している場合又は暴力的組織若しくは構成員等である事実を知らずに、その者と下請契約若しくは資材、原材料の購入契約等を締結した場合であっても、当該事実の判明後速やかに、解雇に係る手続や契約の解除など適切な是正措置を行わないときは、当該事実を知りながら行っているものとみなす。

(2) 暴力団排除条項第1項第8号関係

「密接な交際」とは、例えば友人又は知人として、会食、遊戯、旅行、スポーツ等を共にするなど交遊をしていることである。

「社会的に非難される関係」とは、例えば構成員等を自らが主催するパーティその他の会合に招待するような関係又は構成員等が主催するパーティその他の会合に出席するような関係である。

＜工事請負契約書抜粋(暴力団排除条項)＞

第48条の3 発注者は、警察本部からの通知に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。）が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。
- (2) 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。
- (3) 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。
- (4) 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。
- (5) 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。
- (6) 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。
- (7) 役員等又は使用人が、個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。
- (8) 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 発注者は、第7条の2第2項の規定により解除等を求めた場合において、受注者が正当な理由がなく発注者からの当該解除等の求めに従わなかったときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害があっても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

（下請負人の通知）

第7条 発注者は、受注者に対して、下請負人（一次及び二次下請以降すべての下請負人を含む。以下同じ。）の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

第7条の2 受注者は、福津市指名停止等措置要綱（平成17年福津市告示第6号）に基づく指名停止の措置を受けている者及び第48条の3第1項各号に該当する者を下請負人としてはならない。

2 受注者が第48条の3第1項各号に該当する者を下請負人としていた場合は、発注者は受注者に対して、当該下請契約の解除（受注者が当該下請契約の当事者でない場合は、受注者が当事者に対して解除を求めることを含む。以下「解除等」という。）を求めることができる。

3 下請契約が解除されたことにより生じる下請契約当事者の損害その他前項の規定により発注者が受注者に対して解除等を求めたことによって生じる損害については、受注者が一切の責任を負うものとする。

（このページは提出不要です）

営 業 所 一 覧 表
 ※国等で使用する様式で同様の内容のものを既に作成している場合はその写しで可
 (登録が工事の場合のみ提出) ※本店のみの登録であれば不要

(様式3)

登録の 希望店	営業所名	郵便番号	所在地	T E L
				F A X
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		
		〒		

※国等で使用する様式で同様の内容の
 ものを既に作成している場合はその写し
 (任意様式)でかまいません。

記入上の注意点

1. 主たる営業所(本店等)及びその他の営業所(支店等)を、全て記入してください。
2. 「登録の希望店」欄には、福津市に登録希望する本店又は支店に○を記入してください。

(工事の種類)

工事

工 事 実 績 書

(様式4)

注 文 者	元 請 下 請	工 事 名	請負金額(千円)	着工年月	
				完成(予定)年月	
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月
				年	月

※国等で使用する様式で同様の内容のものを既に作成している場合はその写し(任意様式)でかまいません。

記入上の注意点

1. 本市に登録希望する業種分を作成してください。(第1希望のみで構いません。)
2. 直近2年間の主な完成工事について記入してください。
3. 下請けの場合、「注文者」の欄に元請業者名を、「工事名」の欄には下請け工事名を記入してください。

※国等で使用する様式で同様の内容のものを既に作成している場合はその写しで可

技術者名簿（工事）

（様式5）

	技術者氏名 （主な勤務先）	① 生年月日 （年. 月. 日）	法令による免許等			経 験 年月数 （年. 月）	技術者		監理技術者			
		② 年齢（才）	① 名 称	②登録番号等	③取得年月日 （年. 月. 日）		主 任	監 理	① 交付番号			
									② 交付年月日			
1	()	. . 才			. .	.			. .			
2	()	. . 才			. .	.			. .			
3	()	. . 才	※国等で使用する様式で同様の内容のものを既に作成している場合はその写し（任意様式）でかまいません。						. .			
4	()	. . 才							. .	.		. .
5	()	. . 才							. .	.		. .
6	()	. . 才							. .	.		. .
7	()	. . 才							. .	.		. .
8	()	. . 才			. .	.			. .			
9	()	. . 才			. .	.			. .			
10	()	. . 才			. .	.			. .			

記入上の注意点

- 直接的かつ恒常的な雇用関係がある全技術者を記入してください。（第1希望業種のみ）
- 営業所毎に作成してください。
- 「法令による免許等」欄は、業務に関し法律等による免許または技術若しくは技能の認定を受けたものを記入してください。
- 「技術者」欄は、「主任」「監理」かいずれかの技術者に○印を記入し、「監理○」の方は、次の「監理技術者」欄に資格者証の内容を記入してください。

委 任 状

令和 年 月 日

福津市長 様

※様式1申請者欄に同じ

委任者

〒
所 在 地

商 号 又 は 名 称

代表者役職・氏名

実印

私は、次の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

受任者

〒
所 在 地

商 号 又 は 名 称

代表者役職・氏名

T E L

F A X

※使用印
(支店長等の印)

契約印

記

※業者カード(様式8)
受任者(支店等)欄と一致
すること

1. 委任事項

- (1) 入札、見積りに関する事項
- (2) 契約の締結に関する事項
- (3) 保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する事項
- (4) 代金の請求及び受領に関する事項
- (5) 復代理人選任に関する事項
- (6) その他、契約履行に関する一切の事項

2. 委任期間

自 令和 7年10月 1日
至 令和 8年 9月30日

<記載要領>

※年月日は申請書を提出する日を記入すること。

※委任者の印は代表印(実印)を押印すること。

福津市内事業所等調書

(様式7-1)

- ① 福津市内にある事業所等外部の写真を貼付けること。
(看板・標識・入口を含めた外観がわかるもの)

注: 看板・標識等は文字が判読できること。
注: 事務所等の状態が分かる全景・入口の写真。
(全景写真1枚で、看板等の文字が読み取れない場合、
入口の看板等の写真も別紙に貼付けてください。)
注: 写真は、別紙に添付しても構いません

- ④事業所等の名称

所在地 〒

福津市

※福津市内事業者(土木・建築)用

- ② 事業所等の内部の写真を貼付けること。
(机・パソコン・電話・FAX 等、内部概要がつかめるもの)

注: 写真1枚で判断不能な場合は、別紙に貼付のこと。

<日付入>

⑤市勤の人数

- 1) 総職員数

全事業所等

人

市内事業所等

人

- 2) うち技術者数

全事業所等

(別紙技術者名簿を提出)

人

市内事業所等

1 級 : 人

2 級 : 人

その他 : 人

計 人

- ⑥工事用建設機械の保有状況

(保有ありは様式7-4を提出)

1. 保有あり 2. 保有なし

- ③ 事業所等付近見取図
(事業所所在地は赤色のペンで記入すること。
また、地図を貼付けてもよい。)

注: 国道、公道、公共施設等の記載された市内事業所への略図



- ⑦インターネットの利用

1. できる 2. できない

- ⑧事業所(本店と支店それぞれ)
の建設業許可を示す書類

(建設業許可申請書「様式第1号」
「別紙一」「別紙二(1)か(2)」のそ
れぞれの写しを提出)

※個人事業主は「別紙一」不要

(市内調書⑤関係) 技 術 者 名 簿

(様式7-2)

専任	技 術 者 氏 名 (主 な 勤 務 先)	①生年月日 (年. 月. 日)	法令による免許等			経 験 年月数 (年. 月)	技 術 者		監理技術者
		②年齢(才)	①名 称	②登録番号等	③取得年月日 (年. 月. 日)		主 任	監 理	① 交付番号 ② 交付日
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .
	()	. . 才			. .	.			. .

※福津市内事業者(土木・建築)用

1. 基準日:令和7年7月1日

2. 全ての技術者(直接的かつ恒常的な雇用)を記入する。このことを確認するために、会社名の記載された「健康保険被保険者証」の写し等を添付する。

3. 「技術者氏名」欄について、下段の()には「本店又は支店等の主な勤務先」を記入し、勤務先ごとでまとめて記入する。

4. 「専任」欄は、各営業所におく専任の技術者で、○印を記入する。

5. 「法令による免許等」欄は、業務に関し法律または命令による免許または技術若しくは技能の認定を受けたものを記入し、その写しを添付する。経験のみの技術者は、**実務経験証明書(建設業許可申請書様式第9号)**添付のこと。6. 「技術者」欄は、「主任」「監理」かいずれかの技術者に○印を記入し、「監理○」の方は、次の「監理技術者」欄に資格者証の内容を記入し、**その写し(表裏両面とも)を添付する。**7. 経營業務の**管理責任者証明書**(建設業許可申請書様式第7号)及び営業所毎の**専任技術者証明書**(建設業許可申請書様式第8号又は8号(2))の写しを添付。8. 別紙の任意様式に技術者の**写真を添付**する。(縦3cm・横2.5cm程度とし顔が判別できるものとする。写真の下に氏名を記入のこと。免許証のコピーでも可)9. 変更等があった場合はその都度、速やかに変更の名簿を提出する。

(市内調書⑤関係)

技術者名 _____

会社名の記載された健康保険被保険者証の写し(国民健康保険等は不可)

顔が判別できるもの(鮮明なものにかぎる)

又は、源泉徴収簿と税務署に支払った領収証書の写し
(金融機関の収納印があるもの)

源泉徴収簿を備えてない場合及び非課税の従業員分
(技術者)賃金台帳の写し。

※福津市内事業者(土木・建築)用

これらの内容について、相違ありません。

令和 年 月 日

会社名 _____

代表者名 _____

印 _____

(市内調書⑥関係)

工 事 用 建 設 機 械 の 保 有 状 況 に つ い て
(ブルドーザー、バックホウ等)

	種 類	所有台数
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		

※福津市内事業者(土木・建築)用

12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

業者カード(建設工事)

どちらかにチェック
※申請時点で業者登録がない場合は新規

☐ 新規 ☐ 継続

(様式8)

申請者(本店等)	(ふりがな) 会社名又は商号	()				
	代表者役職 氏名(ふりがな)	※様式1申請者欄に同じ				
	所在地	(〒 -)	入札の案内に使用するため、E-mailアドレスは必ずご記入ください。ただし、受任者に記載があれば不要。			
	TEL					
	FAX					
	E-mail					
受任者(支店等)	(ふりがな) 事業所名	()				
	代表者役職 氏名(ふりがな)	※様式6受任者欄に同じ				
	所在地	(〒 -)	入札の案内に使用するため、E-mailアドレスは必ずご記入ください。			
	TEL					
	FAX	- -				
	E-mail					
※第2・3希望は希望する場合のみ記入	大分類 コード	大分類	小分類 コード	小分類	※第1希望が土木一式の場合のみ記入	
第1希望	提出要領4ページの表を参照の上、記入してください。				管更生工事希望	
第2希望					有・無	
第3希望						
第1希望 詳細	1級	講習	2級	その他	年間平均完成工事高	総合評定値(P)
	許可番号		※最新の経審から転記 大臣 般 5 - 第〇〇〇〇〇号 令和5年2月1日 許可 知事 特			
資本金	※最新の経審から転記					経審 審査基準日
自己資本金	令和 年 月 日					
建設業に従事する職員数	技術者 10 人	その他 5 人		計 15 人		
営業年数	※最新の経審から転記		建退共加入の有無		有・無	
福岡県への競争入札参加資格登録 (申請日時点)			※経審で「無」の表記だが実際は加入している場合「加入(経済契約者証の写し)等の加入していること」 ※必ずどちらかに○を付けてください。 「有」の場合は、役員等名簿の提出は必要ありません。			
			有・無 (「有」の場合、該当するものに○) 建設工事・ 附帯工事(測量等)・ 物品・サービス関係			
『ふくおか電子申請サービス』入力後、受付番号が出力されます						
福岡市 記入欄		子	健	防※	ア※	消※ (計)

「福津市一般(指名)競争入札参加資格審査」提出書類チェック表(建設工事)

会社名	(ここに記入)
担当者TEL	※申請書類について確認する場合がありますので、ご担当者様の氏名及び連絡先を記入してください。

書類を確認(口にチェック)し、提出してください。添付書類の不足が1つでもあれば、受付できません。

番号	内 容	備 考	○:必ず提出 △:該当する場合のみ		貴社が チェック ※は両面印刷不可	福津市 確認欄
			法人	個人		
1	福津市一般(指名)競争入札参加資格審査申請書	様式1	○	○	□※	A4サイズの縦2穴ファイルにとじこむ。
2	誓約書	様式2	○	○	□※	
3	経審の結果通知書(最新分)	写し	○	○	□	
4	営業所一覧表(本店のみであれば不要)	様式3	△	△	□	
5	工事实績書	様式4	○	○	□	
6	技術者名簿(工事)	様式5	○	○	□	
7	(法人)商業登記簿謄本(令和7年4月1日以降発行分)	写し可	○		□	
	(個人)身元(身分)証明書(令和7年4月1日以降に本籍地で発行されたもの)	写し可		○	□	
8	建設業許可証明書又は通知書(有効期間内のもの)	写し可	○	○	□	
9	未納(滞納)のない証明書(令和7年4月1日以降発行分)					
	① 国税(法人:様式その3の3、個人:様式その3の2)	写し可	○	○	□	
	② 都道府県税:未納(滞納)税額のない証明書	写し可	○	○	□	
	③ 市町村税:未納(滞納)税額のない証明書	写し可	○	○	□	
	代表者等個人分の③証明書(市内事業所登録のみ)	写し可	△	△	□	
10	委任状(支店へ委任し、支店登録を希望する場合のみ)	様式6	△		□※	とじこまず、クリップでとめる。
11	市内事業所等調書(市内土木・建築業者のみ)	様式7	△	△	□※	
12	官製はがき(宛名(郵便番号、住所、業者名)を記載)	—	○	○	□	
13	業者カード(建設工事)	様式8	○	○	□※	
14	提出書類チェック表(本様式)	様式9	○	○	□※	
15	役員等名簿(福岡県に業者登録があれば不要)	様式10	△	△	□	
16	社会保険等に参加していることが確認できる書類(経審の社会保険加入状況が「無」の場合のみ)	写しまたは様式11	△	△	□	
17	格付における主観点項目に関する書類 (土木一式、建築一式、ほ装、造園、管、電気が第1希望で、加点を希望する業者のみ)					
	①福岡県子育て応援宣言登録証	写し	△	△	□	
	②健康宣言事業の宣言書、証明書、ふくおか健康づくり団体・事業所宣言登録証のいずれか	写し	△	△	□	
	※市内業者のみ提出可 ③福津市との防災協定書	写し	△	△	□	
	④福津市との公共エリア環境づくり事業(アダプトプログラム)の合意書	写し	△	△	□	
	⑤福津市の消防団協力事業所表示証	写し	△	△	□	
18	男女共同参画の推進状況報告書(添付資料含む)	様式男女	○	○	□	封入

管更生工事登録を申請する場合

19	管更生工事登録申請書(様式第1号)	様式第1号	△	△	□※	とじこまず、ファイルにとじこむ。
20	機械保有調書(様式第2号)及び添付書類	様式第2号	△	△	□	
21	専門技術者届出書(様式第3号)及び添付書類	様式第3号	△	△	□	

※福岡県の競争入札参加資格登録を受けている場合、本様式の提出は不要です。登録を受けている場合は、業者カード(様式8)の「福岡県への競争入札参加資格登録」欄の「有」に必ず○を付けてください。

(様式 10)

役員等名簿

※日付を必ず記入してください。
(申請期間内の作成日)

令和 年 月 日現在の役員

(商号又は名称)

※該当する性別・年号を○で囲んでください。

役職名	(フリガナ) 氏名	性別	住所 (都道府県のみ)	生年月日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
				昭・平 年 月 日
				昭・平 年 月 日
				昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日
		男・女		大・昭・平 年 月 日

※フリガナ・生年月日を必ず記入してください。

※委任する場合は、受任者(支店長、支社長など)も記入してください。

※法人にあつては、法人登記簿謄本(現在事項全部証明書)に記載されている役員(現在就いている者。監査役は除く)を記載すること。個人にあつては、事業主とその他事実上経営に参画している者を記載すること。

※収集した個人情報については、公共工事その他の市の事務又は事業についてのみに使用し、その他の目的には一切使用いたしません。ただし、入札参加資格の確認のため、福岡県警察へ情報提供します。

※入札等に関する権限を委任する場合は、受任者(支店長、支社長など)も記入してください。

※「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」の各保険加入の有無の欄が「無」の場合で、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がない方のみ提出してください。(様式11)

社会保険等の加入義務がないことの届出書

令和 年 月 日

福津市長 様

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

令和6・7年度福津市一般(指名)競争入札参加資格審査申請にあたり、下記の理由により雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がないことを届け出ます。

なお、この届出書の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 雇用保険について

- ☐ 従業員がいないため、加入義務がありません。
- ☐ その他(理由を下記に記入してください)

(理由)

2 健康保険及び厚生年金保険について

- ☐ 個人事業所で従業員5人未満のため、加入義務がありません。
- ☐ その他(理由を下記に記入してください)

(理由)

(注意)

- この届出書は、「経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書」(以下「経審」)の各保険加入の有無の欄が「無」の場合で、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入義務がない方のみ提出してください。
- 該当する口欄にチェックしてください。
- 「その他」の項目については、必ず理由を記載してください。
- 加入義務の有無を確認しようとするときは、雇用保険については厚生労働省(公共職業安定所)、健康保険及び厚生年金保険については日本年金機構(年金事務所)に問い合わせてください。

※報告書について確認する場合がありますので、内容を説明できる方の氏名及び連絡先を必ず記入してください。

令和 年 月 日

令和7年度 男女共同参画推進状況

※日付を必ず記入してください。
(申請期間内の作成日)

事業所名			
所在地			
TEL	()	記入者	(部署)
FAX	()		(氏名)

福津市男女がともに歩むまちづくり基本条例第6条第3項の規定に基づき、男女共同参画推進状況を報告します。 **※全ての質問に必ず回答を記入してください。**

1) 従業者(男女)の参画状況について

【該当者のない項目については、必ず0(ゼロ)を記載してください。】

① 雇用に関して(貴社の規程に基づく)(令和7年4月1日現在)

項 目		男性	女性
正規従業者数(管理者数を含む)		人	人
非正規従業者数		人	人
管理者数(管理職と位置付けされている者)		人	人
障害者雇用者数(障害者雇用促進法で定める)		人	人
前年度(令和6年度中)の新規採用者(正規従業者)数		人	人
正規従業者の平均勤続年数(1年未満切り捨て)		年	年
正規従業者の平均年齢(1歳未満切り捨て)		歳	歳
前年度(令和6年度中)の有給休暇の 平均取得日数(1日未満切り捨て)	正規従業者	日	日
	非正規従業者	日	日

② 育児・介護等制度の利用状況について(前年度【令和6年度中】の数値を書いてください。)

※必ず人数をご記入ください

LGBTQの観点から女性の欄を設けています
(Q&A参照)

項 目	男 性	女 性
出産補助休暇の取得者数	該当者 人中、取得者 人	該当者 人中、取得者 人 ※育休、産休等ではありません
育児休業の取得者数	該当者 人中、取得者 人	該当者 人中、取得者 人
子の看護休暇の取得者数	人	人
介護休業の取得者数	人	人

2) 男女共同参画推進の取り組みについて

① 育児・介護休業制度の整備に関して(該当する口にチェックしてください。)

- ☐ 就業規則の中に記載している。※就業規則の添付をお願いします。
- ☐ 別に規則を定めている。※規則の添付をお願いします。
- ☐ 制度の整備は済んでいない。
- ☐ その他(具体的な内容) [

※規則(写し)が添付されていないケースが多く見受けられます。
可能な限り提出をお願いします。

- ② 就業しながら育児又は介護をすることを容易にするために講じている措置に関して
 (項目ごとに表中の該当する番号に○を付けてください。なお、「実施している」場合は、措置の対象【育児・介護】にあわせて○を付けてください。)

措 置 項 目	実施している			実施していない
	育児	介護	両方	
短時間勤務の制度【育児・介護】	1	2	3	4
フレックスタイム制【育児・介護】	1	2	3	4
始業・就業時刻の繰上げ、繰下げ【育児・介護】	1	2	3	4
所定外労働をさせない制度【育児・介護】	1	2	3	4
託児施設の設置および運営、その他これに準ずる便宜の供与【育児】	1			4
労働者が利用する介護サービス費用の助成、その他これに準ずる制度【介護】		2		4
深夜業を制限する制度【育児・介護】	1	2	3	4
子の看護のための休暇の措置【育児】	1			4
労働者の配置に関する配慮【育児・介護】	1	2	3	4
職業家庭両立推進者の選任【育児・介護】	1	2	3	4

- ③ セクハラやマタハラの防止及び女性従業者への配慮に関して
 (項目ごとに表中の該当する番号に○を付けてください。)

※実施していない項目は、必ず「4」に○を付けてください。

措 置 項 目	実施している	実施していない
セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修	1	2
セクシュアル・ハラスメント防止に関する方針を服務規程に明記	1	2
セクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口の設置	1	2
マタニティ・ハラスメントに関する周知・啓発	1	2
マタニティ・ハラスメント防止に関する方針を就業規則等に規定	1	2
マタニティ・ハラスメントに関する相談窓口の設置	1	2

- ④ 従業員の仕事と家庭の両立を支援するための取組に関して (該当する□にチェックしてください)

- ☐ 女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）に基づき、女性活躍推進計画を策定し、または策定予定（令和 年 月 日予定）

※実施していない項目は、必ず「2」に○を付けてください。

※計画書（写し）を添付してください。

- ☐ 福岡県「子育て応援宣言」登録または更新をした（平成・令和 年 月 日）

※登録証（写し）を添付してください。

- ☐ 福岡県「介護応援宣言」登録または更新をした（平成・令和 年 月 日）

※登録証（写し）を添付してください。

- ☐ 該当するものはない

- ☐ その他（具体的な内容）

[

※計画書・登録証（写し）が添付されていないケースが多く見受けられます。可能な限り提出をお願いします。

男女共同参画推進状況報告書の書き方について Q & A

①全体について

Q. この書類の提出は必須か？

A. 条例に定めていますので、福津市に入札参加資格を届け出る場合は、大企業、個人事業、また市内・市外事業者にかかわらず、この書類の提出は必須です。

Q. 「工事・コンサル」と「物品・役務」の両方に入札参加資格を届け出る場合は、どちらにも書類を添付するのか？

A. はい。片方はコピーでも可です。

Q. 取り組みの内容で入札に有利・不利は生じるのか？

A. 全ての入札ではありませんが、一般競争入札には男女共同参画に関する項目が設けられる場合があります。また、今後、入札制度の改正が実施される場合に、取り組みの内容が考慮される可能性もあります。

②事業所について

Q. 本社は別にあるが、入札参加資格の届出を支社で行う場合、支社名や支社の従業者数等で良いのか？

A. 原則は本社の名前を記載し、全体の従業者数等になります。ただし、会社全体の把握が支社では困難な場合に限り、支社名や支社の従業者数等でも可とします。（その際は、支社のみであることが分かるよう、欄外にその旨を記入してください）

③記入者について

Q. 記入者とは？

A. この報告書を実際に記入した人です。後日、市からの問い合わせに応じられる人でお願いします。（複数名でも可）

④従業者について

Q. 4月1日現在の数が不明な場合は、どうすればよいのか？

A. 4月1日前後の最も近い日における集計数を記入してください。そして、余白に何月何日現在かを記入してください。

Q. 非正規従業者には、パート、アルバイト、嘱託、派遣は含まれるか？

A. 含みます。

Q. 管理者には社長も含まれるのか？

A. 被雇用者の人数を記入する欄ですので、社長等雇用側の人数は記入しません。ただし、家族経営等で専従家族を従業者に含めるか否かは、事業者の判断にお任せします。

Q. 重度の障害者を雇用している場合、障害者雇用者数はダブルカウントになるのか？

A. はい。

Q. 有給休暇の日数は、実際に取得した日数の平均か？

A. はい。

⑤育児・介護休業制度の整備について

Q. 育児・介護休業法について知りたい。

A. 厚生労働省のHP（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000103504.html>）等をご参照ください。

Q. 出産補助休暇および育児休業の該当者数とはなにか？

A. それぞれの休暇について、取得する権利があった従業員の数です。例えば、令和5年度中に従業員もしくはそのパートナーが出産した場合、従業員のお子さんの月齢が育児休業を取得できる月齢の範囲内にある場合などが該当します。

Q. 出産補助休暇について、女性の欄は必要ないのではないか？

A. L G B T（セクシュアル・マイノリティ）の方々への配慮の観点から、独自に支援に取り組まれている事業所も想定されるため、女性にも記入欄を設けています。該当がなければ「〇」を記入してください。

Q. 就業規則を全て添付すると、コピーが膨大になるので、一部抜粋でも良いか？

A. 必要な範囲を抜粋していただいて差し支えありません。ただし、事業者名が分かるように、1 ページ目の余白に記入してください。

Q. 就業規則が社外秘です。

A. ご提出いただいた貴社規則につきましては、秘密厳守を第一とし、外部には一切提供いたしません。本報告の趣旨をご理解いただき、極力添付していただきますようお願いいたします。なお、その上でも添付が困難な場合は、欄外にその旨をご記入ください。

⑥セクハラ防止、マタハラ防止及び女性従業員への配慮に関して

Q. 職場におけるセクハラ・マタハラ対策について知りたい。

A. 厚生労働省HP

(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html) 等をご参照ください。

⑦その他

Q. 「従業員の仕事と家庭の両立を支援するための取組に関して」は、一度取り組めば良いのか？
また、今後取り組む予定の場合は？

A. 令和7年4月1日時点で有効な計画や登録についてご記入ください。

Q. 福岡県「子育て応援宣言」・「介護応援宣言」登録とは？

A. 企業・事業所のトップに、従業員の「仕事と子育て」との両立や「介護」との両立を支援するために、取り組む内容を宣言してもらい、県が登録する制度です。県外に本店を持つ事業者であっても、支店や営業所が県内にあれば、その支店や営業所で登録することができます。詳しくは、福岡県HP (<https://k-sengen.pref.fukuoka.lg.jp>) をご参照ください。

Q. 女性活躍推進法とは？

A. 厚生労働省HPの特集ページ

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000091025.html>)
をご参照ください。